

法人名 山梨県信用保証協会

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	平出 亘		所管部(局)課	産業労働部 商業振興金融課		
所在地	甲府市飯田2-2-1		電話番号	055-235-9708		
ホームページURL	http://cgc-yamanashi.or.jp		E-mailアドレス	shinpo-yamanashi@rondo.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	11,576,820	千円	設立年月日	昭和24年5月28日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	金融機関		2,354,987	千円	20.3 %
	2	山梨県		2,335,149	千円	20.2 %
	3	市町村		226,340	千円	2.0 %
	4	業者・業者団体		7,344	千円	0.1 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)			千円	0.0 %
その他	基金準備金		6,653,000	千円	57.5 %	
			11,576,820	千円	100.0 %	
設立の経緯等	信用保証協会法に基づき設立許可。 中小企業者等が、銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合、その貸付金等の債務を保証することを主たる業務とする。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1	信用保証 中小企業者が、金融機関からの借入れ又は社債を発行する際に負担する債務の保証	53,822,779	52,142,919	53,534,297
事業2				
事業3				

【組織】

年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度				
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員等	取締役(理事)(常勤)	3	1		2	3	1		2		3	1		2	
	取締役(理事)(非常勤)	12		1		12		1		12		1		12	11
	監査役(監事)(常勤)	1	1			1	1				1	1			
	監査役(監事)(非常勤)	1				1					1				1
	評議員	0				0					0				
計	17	2	0	1	2	17	2	0	1	2	17	2	0	1	2
職員	管理職	13	13			12	12				13	13			
	一般職員	28	28			29	29				30	30			
	臨時職員	10				11					11				11
	非常勤職員	3				7					8				8
計	54	41	0	0	0	59	41	0	0	0	62	43	0	0	0
プロパー職員の年齢構成(H28.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性		9	8	10	7		34	役員常勤	63	(千円)				
	女性		4	3	0	2		9	職員常勤	39	(千円)				
	合計	0	13	11	10	9	0	43			6,148				

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
収支状況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	1,796,581	1,684,429	1,577,645	△ 106,784
	補助金収入	259,450	257,075	325,707	68,632
	運用益収入	230,130	224,573	223,163	△ 1,410
	その他の経常収入	27,781	27,726	31,821	4,095
	経常収入 計	2,313,942	2,193,803	2,158,336	△ 35,467
	人件費	386,925	395,357	410,671	15,314
	その他の経常支出(費用)	1,049,970	1,039,234	1,193,774	154,540
	経常支出(費用) 計	1,436,895	1,434,591	1,604,445	169,854
	経常損益	877,047	759,212	553,891	△ 205,321
	特別利益(経常外収入)	4,463,433	4,183,324	3,669,514	△ 513,810
	特別損失(経常外支出)	4,397,014	4,160,630	3,637,652	△ 522,978
	法人税等	0	0	0	0
	当期損益	943,466	781,906	585,753	△ 196,153
前期繰越利益(損失)	0	0	0	0	
当期末処分利益(損失)	0	0	0	0	
次期繰越利益(損失)	0	0	0	0	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	8,924,019	8,601,570	9,577,336	975,766
	固定資産	180,365,812	168,057,784	158,327,249	△ 9,730,535
	資産 計	189,289,831	176,659,354	167,904,585	△ 8,754,769
	流動負債	4,154,134	3,674,076	3,306,278	△ 367,798
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	172,546,234	159,666,638	150,756,117	△ 8,910,521
	うち長期借入金	3,990,345	2,895,662	2,237,888	△ 657,774
	負債 計	176,700,368	163,340,714	154,062,395	△ 9,278,319
	資本金	10,890,991	11,283,943	11,576,820	292,877
	資本剰余金	264,129	209,402	147,197	△ 62,205
	利益剰余金	1,434,343	1,825,295	2,118,172	292,877
資本 計	12,589,463	13,318,640	13,842,189	523,549	

(単位:千円)

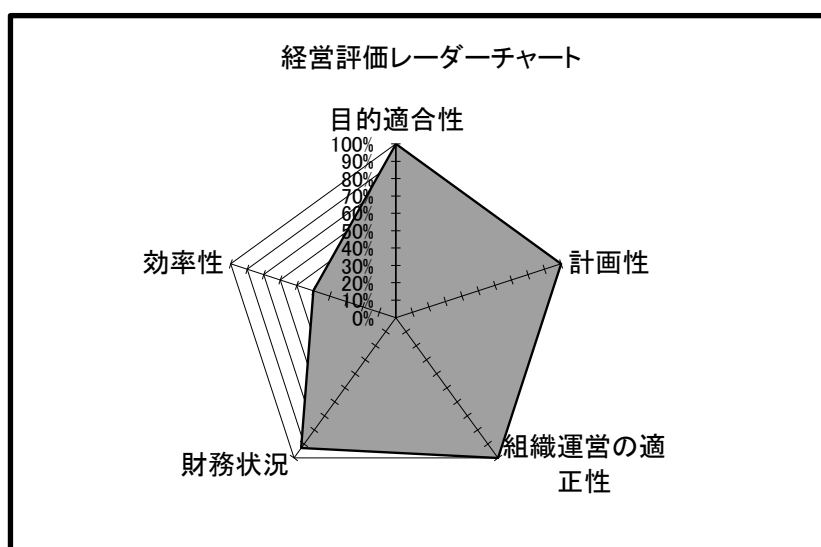
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	5,633	5,699	5,787	88
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	5,633	5,699	5,787	88
	事業費補助金	58,858	51,019	51,565	546
	補助金 計	64,491	56,718	57,352	634
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	64,491	56,718	57,352	634
	県の財政的関与の割合(%)	2.8	2.6	2.7	0
県貸付金残高	3,698,070	2,603,387	1,945,613	△ 657,774	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし
補助金(運営費)	県職員OBの人件費を協会の保証業務にかかる経費として補助することにより、協会の運営の円滑化を図ることを目的とする。5,787千円
補助金(事業費)	損失補償(中小企業への積極的な保証を促すため、協会が債務を保証した特定の融資について代位弁済に伴う損失が生じた場合、その損失の一部を補償する。)25,709千円 保証料補助(金融の円滑化と中小企業の負担軽減のため、協会が特定の融資について保証料を軽減した場合、その軽減分を助成する)25,857千円
委託金	なし
債務負担行為	小規模企業サポート融資等の特定の融資に対する損失補償について債務負担行為を設定し、損失補償金として執行する。25,709千円

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	12	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	11	11	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	52	92.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	8	50.0%
合計		20	107	95	88.8%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	「信用保証」を通じて中小企業の金融の円滑化に努めており、平成27年度においては、9,653企業が当協会の信用保証を利用しており、県内の中小企業総数に対する保証割合(保証利用企業者数/中小企業者数)は29%となっている。また、国及び地方公共団体の政策保証を行うなど、当協会の目的は公益性からみても適合した業務を行っている。
計画性	中期事業計画(H27~H29)及び年度経営計画を策定し、その実現に努力している。さらに学識経験者、弁護士、公認会計士で構成する外部評価委員会を設置し、計画の実施状況について検証している。
組織運営の適正性	ディスクロージャー誌やホームページ等により、事業状況及び財務状況について積極的に情報公開しており、コンプライアンス等の内部管理体制にも努めている。また、理事会も定期的を開催しており、常勤監事及び非常勤監事による監査も定期的実施している。
財務状況	平成14年度から平成21年度まで8期連続して欠損となっているが、経営改善計画進捗管理等の努力により、平成22年度以降黒字となっている。
効率性	業務費及び人件費等経費の削減について努めている。
総合的評価	各評価項目において、適正な運営が為されている。公共性と収益との狭間での財務状況の課題、保証内容の多様化等に伴う効率性の課題はあるものの、中小企業金融において当協会の存在意義は高く、引き続き県内経済に大きく貢献できるものと考えている。



対応策	中期事業計画及び年度経営計画の進捗管理を徹底し、また組織運営の効率的なあり方を検討することにより、引き続き健全経営を維持できるよう努力していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	信用保証業務によって中小企業者に対する金融の円滑化を図ることを目的とした当該法人の必要性は、現在の社会経済情勢においても設立当初と比べて減じることはない。また、公的な財政負担をしても実施すべき公益性があり、中小企業者の金融円滑化に十分な成果を上げている。
計画性	中期事業計画(H27～H29)により3か年の業務上の主要項目及び数値目標を設定している。また、年度経営計画により、事業ごとの課題抽出及び課題解決のための方策を掲げ、事業計画、収支計画を策定する中で事業に取り組んでいる。
組織運営の適正性	事業運営上の重要な意思決定は、理事会の決議によりなされており、日常業務においては、業務規程が整備され、適切な内部管理体制が図られている。また、監事による監査が毎年実施され、その指摘事項に対して改善策を検討し、実施されている。
財務状況	保証承諾の減少等により自主事業収入が減少する中、6期連続の収支黒字を達成した。しかし、景気の動向によっては求償権の償却費用が増加し、今後、財務状況が悪化することも考えられる。保証先企業の再生支援等により代位弁済の未然防止を図るとともに、顧客ニーズを的確に把握し収益の増加に取り組む必要がある。
効率性	再雇用による人員増等により人件費が増加したが、国や県の給与や各種手当を注視し、適宜改定を行うなど経費の抑制に努めている。保証協会の業務は、借入れ債務の保証のほか、経営支援、再生支援など多様化しており、対応する人員体制の充実も求められているものの、事業収益が減少する中、財政面にも配慮したバランスのとれた人員管理に取り組む必要がある。
総合的評価	中期事業計画及び年度経営計画に基づき計画的に運営している。財務状況も6期連続の黒字を計上するなど健全経営が図られている。しかし、資金需要の低迷等により収益は減少傾向にあり、今後の景気動向によっては、求償権の償却費用が増加し経営が悪化することも考えられる。保証先の再生支援により代位弁済を未然防止するとともに、収益の増加に取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%～80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%～70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の資金需要の伸び悩みなどから信用保証額が減少し、事業収益は減少したものの、6期連続で黒字が続いており、流動比率や自己資本比率等、良好な財務状況を維持している。 ・一方で、平成27年度は、業務の増加に伴い施設の拡大整備やプロパー職員の採用などを行った結果、人件費や管理費等が増加し、効率性の評価が下がっている。近年は毎年度職員を採用していることから、効率性の評価は低調傾向にある。 ・法人の経営は、景況に影響を受けやすい企業の動向に左右されることから、保証先企業の代位弁済を回避するための取り組みや、収益の確保に引き続き努めるとともに、収支のバランスを考慮した要員管理にも取り組んでいく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業診断士等による専門家派遣事業や経営サポート会議等を積極的に実施し、経営が悪化した中小企業等を対象に、引き続き経営支援に努めていく。また、金融機関や商工会議所等の関係団体との情報共有を強化し、早期に中小企業等の経営支援を行うことにより、代位弁済の抑制を図っていく。 2. 利用者に対するアンケート調査等を実施し、顧客ニーズにあった保証制度を創設するとともに、政策保証を推進することにより、保証料収入の確保に努めていく。また、収益性を考慮する中で保証料割引キャンペーン等を実施し、資金調達コストの引下げによる利用者の増加を図っていく。 3. 収支や業務量を勘案する中で、適正な人員を採用するとともに、各セクションに適した人員配置を行うことにより、人件費の抑制に取り組んでいく。
